



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,435	24.8	578	19.3	583	18.7	373	20.9
2023年3月期第1四半期	2,753	31.2	484	83.7	491	82.8	308	85.9

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 381百万円（20.5%） 2023年3月期第1四半期 316百万円（95.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.57	—
2023年3月期第1四半期	21.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,504	10,701	79.2
2023年3月期	13,533	10,568	78.1

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 10,701百万円 2023年3月期 10,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,900	24.5	904	0.5	913	0.4	602	0.5	41.28
通期	16,414	29.3	2,760	6.1	2,778	6.0	1,941	3.2	133.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	15,714,400株	2023年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,121,831株	2023年3月期	1,121,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,592,611株	2023年3月期1Q	14,592,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2023年8月1日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2023年8月1日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外国人旅行客の増加など社会情勢の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善も背景に、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、欧米各国の金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れや食料やエネルギーを始めとした諸物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高34億35百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益5億78百万円（同19.3%増）、経常利益5億83百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加による営業機会の確保に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）の会計サービス会員数は87,347名（前期末比3,292名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は8億63百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億76百万円（同22.2%減）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2023年6月末時点で208行庫の地域金融機関と連携契約しております。連携済みの金融機関には、好連携事例の共有や勉強会の開催、結果報告などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。また、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」などの補助金活用を切り口とした提案を行いました。加えて、常態化している人手不足を解消するため積極的に採用活動を行いたい企業、労務管理を適切に行うことで就業環境を整備したい企業、公的支援制度を漏れなく活用したい企業などの経営者ニーズを掴んだことが、新規の会員獲得に貢献しました。会員企業向けには、企業ごとの事情に合わせたタイムリーな提案を可能にするため、人に頼らない定期的な情報収集の仕組みを運用させつつ、状況を継続的に把握している個社担当がいることでの安心感、専門家が対応することでの満足感を提供するサービス体制の構築を進めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は9,491社（前期末比444社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、個人情報保護法の改正やサイバー攻撃等による情報セキュリティニーズが高まり、プライバシーマークならびにISO27001の取得の問い合わせが顕著に増加しています。また、食品業界が海外輸出を目論む事案も増えており、ISO22000、FSSC22000の認証取得が断続的に増加しています。さらに、自動車関連製造業において、今後のEV対応を睨みIATF16949（自動車部品品質マネジメントシステム）やISO9001の取得が増加傾向にあります。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当第1四半期連結会計期間では14次締切の申請支援を行いました。また、「事業再構築補助金」について第9回及び第10回締切の申請支援を行いました。その結果、第9回締切で採択されたのは139件となりました。第10回については、採択結果発表待ちの状態です。なお、前期中に申請支援を行っていた第8回については2023年4月6日に採択結果が発表となり、231件が採択されました。それに伴う売上が当第1四半期連結会計期間に計上されております。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	14次	81件
事業再構築補助金	第8回	231件
	第9回	139件
	第10回	※

※ 採択結果は発表待ちの状態です（2023年7月31日現在）。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は17億23百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は6億53百万円(同13.9%増)となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,700件(前期末比22件増)となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プログラムの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」に加え、2023年4月に新たにリリースした、多様な働き方に合わせた勤怠管理ができる「オフィスステーション 勤怠」で構成されています。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、大規模事務所向けのパッケージプランの提案を進めました。大規模事務所からのニーズが強かった事務組合機能をリリースしたことにより、社会保険労務士事務所が求める一定程度の利便性を提供できる環境が整ったことが、販売を後押ししています。既存事務所に向けては、引き続き主に大規模事務所を対象としたハイタッチフォローを継続して行い、事務所での稼働を促進しました。企業向けにはカスタマーサクセスを稼働させることで、引き続き一社あたりのユーザー数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。また、新規の商談案件についてはフィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が27,504社(前期末比1,491社増)、士業が2,658件(前期末比191件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は7億58百万円(前年同期比61.7%増)、16百万円の営業損失(前年同期は92百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は6百万円(同13.0%減)となりました。

(v) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。前期まではその他事業として区分していたものです。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円(前年同期比40.0%増)、1百万円の営業損失(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(vi) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は1百万円(同45.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は57億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が3億50百万円増加した一方、現金及び預金が5億46百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は77億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加しました。これは主にその他（無形固定資産）が1億78百万円増加した一方、繰延税金資産が1億円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は135億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少しました。これは主にその他（流動負債）が2億84百万円増加した一方、未払法人税等が2億9百万円、賞与引当金が2億29百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、負債合計は28億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は107億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円が計上された一方、剰余金の配当を2億48百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,909,140	4,362,675
受取手形、売掛金及び契約資産	812,412	1,162,442
商品及び製品	2,512	2,437
仕掛品	5,176	7,398
原材料及び貯蔵品	3,151	6,840
その他	130,476	187,896
貸倒引当金	△5,276	△8,563
流動資産合計	5,857,594	5,721,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,576	1,277,794
工具、器具及び備品(純額)	140,988	150,262
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	122,168	14,650
有形固定資産合計	2,734,360	2,724,334
無形固定資産		
のれん	34	29
ソフトウェア	3,218,456	3,242,137
その他	127,409	305,709
無形固定資産合計	3,345,899	3,547,876
投資その他の資産		
投資有価証券	702,141	713,568
繰延税金資産	338,730	238,257
滞留債権	28,296	31,385
差入保証金	137,762	136,815
保険積立金	403,682	407,393
その他	8,905	8,821
貸倒引当金	△23,865	△25,026
投資その他の資産合計	1,595,654	1,511,215
固定資産合計	7,675,914	7,783,426
資産合計	13,533,509	13,504,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,346	9,701
未払法人税等	341,992	132,776
賞与引当金	604,914	375,135
その他	1,864,510	2,148,787
流動負債合計	2,820,764	2,666,399
固定負債		
退職給付に係る負債	70,152	69,840
負ののれん	730	685
その他	73,662	66,324
固定負債合計	144,546	136,851
負債合計	2,965,310	2,803,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	7,613,389	7,738,458
自己株式	△271,959	△272,059
株主資本合計	10,499,140	10,624,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,057	77,193
その他の包括利益累計額合計	69,057	77,193
純資産合計	10,568,198	10,701,302
負債純資産合計	13,533,509	13,504,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,753,340	3,435,298
売上原価	878,941	1,144,896
売上総利益	1,874,399	2,290,402
販売費及び一般管理費	1,389,796	1,712,397
営業利益	484,602	578,004
営業外収益		
受取利息	185	112
有価証券利息	1,401	1,361
受取配当金	1,040	1,094
受取手数料	—	1,621
助成金収入	2,618	727
保険戻戻金	1,164	—
その他	1,447	650
営業外収益合計	7,858	5,567
営業外費用		
その他	950	—
営業外費用合計	950	—
経常利益	491,511	583,572
特別損失		
固定資産除却損	233	0
特別損失合計	233	0
税金等調整前四半期純利益	491,277	583,572
法人税、住民税及び事業税	52,456	113,547
法人税等調整額	130,106	96,882
法人税等合計	182,562	210,429
四半期純利益	308,715	373,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,715	373,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	308,715	373,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,642	8,136
その他の包括利益合計	7,642	8,136
四半期包括利益	316,357	381,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,357	381,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。